

米中貿易摩擦問題と今後の見通し

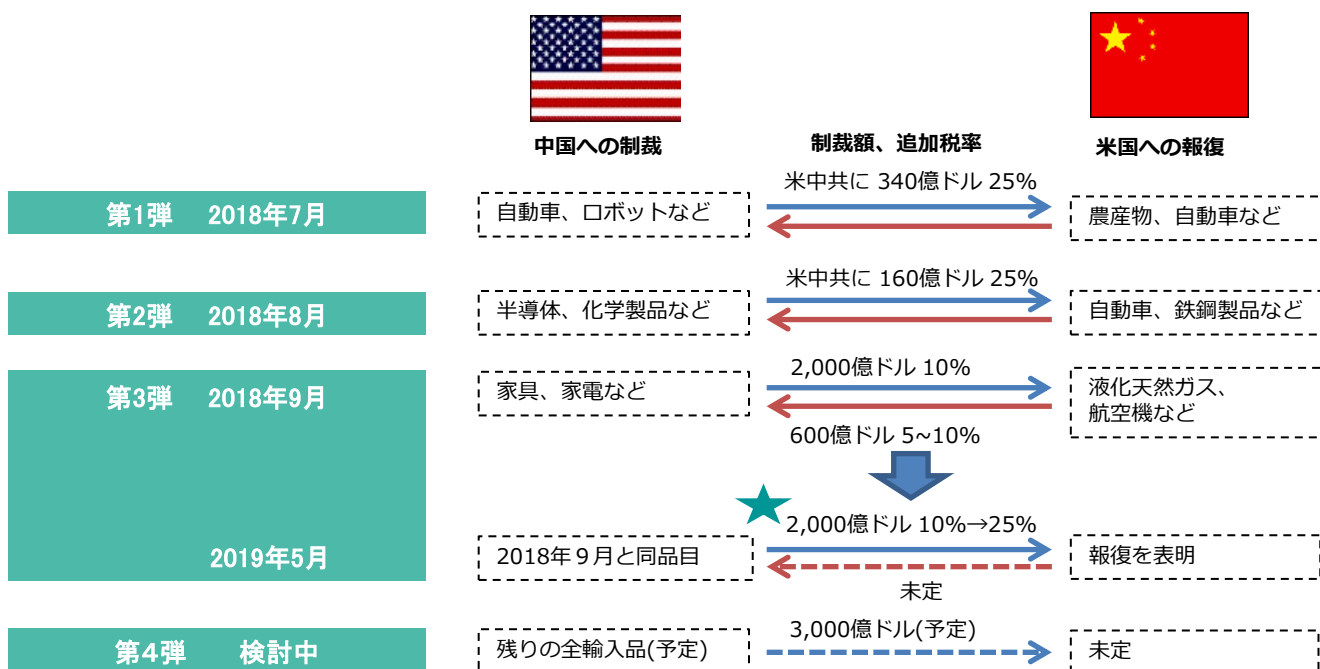
作成日 2019年5月13日

米国が中国製品への関税引き上げを発表および実施したことを受けて、日米株式市場は下落しました。当面は、関税引き上げの影響や今後の協議の行方を見極めながらの神経質な展開が予想されます。

米国は対中国制裁「第3弾」の追加関税を引き上げ

- 米国は、中国からの2,000億ドル分の輸入品の関税について、5月10日(金)に10%から25%へ引き上げました。
- 中国側は、今回の関税引き上げに対して報復措置を実施する意向を表明しました。一方で、米国側は、対中国制裁「第4弾」として、追加関税が課されていない約3,000億ドル分の関税を引き上げる意向を示しています。
- 「第3弾」の追加関税の引き上げ発表後は、日米株式市場が大きく下落するなど、金融市場には動揺が見られました。ただし、関税引き上げが実施された5月10日(金)には、米中通商協議は継続する方針が示されたこともあり、米国株式市場が小幅反発するなど、一旦は落ち着きを取り戻しました。

《米中の主な制裁、報復関税》



今後の見通し

- 米国では、貿易摩擦問題が長引くことで、企業の設備投資意欲の低下が懸念されます。また、IMF(国際通貨基金)は、米中間で全面的な貿易戦争となった場合には、GDP成長率は米国が年0.6%、中国が1.5%押し下げられる可能性がある、との見方を示しています。
- 来年に大統領選を控えたトランプ大統領は、貿易摩擦の長期化による景気減速や株式市場の下落などの悪影響が選挙戦に及ぶことを避けるため、中期的には妥協点を探りに行くとみられます。
- 日米株式市場は、当面は関税引き上げの影響や今後の協議の行方を見極める神経質な展開が予想されますが、景気や株式市場への影響が深刻化した場合には、中国による追加の景気対策や金融緩和などの政策対応も想定され、一定の下支え材料となる見込みです。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。

●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。